



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

TEL (03)3665-6761

平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	196,018	1.9	3,434	6.2	3,507	1.0	2,051	△0.5
25年3月期第2四半期	192,391	5.0	3,233	27.3	3,473	37.2	2,062	40.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 2,843百万円 (77.6%) 25年3月期第2四半期 1,601百万円 (43.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	9.39	9.26
25年3月期第2四半期	9.47	9.36

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	181,212		41,039			22.1
25年3月期	196,740		38,669			19.2

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 40,003百万円 25年3月期 37,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
26年3月期	—	3.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	4.9	9,100	24.5	9,500	21.4	5,300	0.5	24.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	231,558,826 株	25年3月期	231,558,826 株
26年3月期2Q	12,921,551 株	25年3月期	13,355,032 株
26年3月期2Q	218,434,991 株	25年3月期2Q	217,800,026 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)におけるわが国経済は、各種経済政策の効果などを背景に、公共投資や住宅投資が増加するとともに、生産、輸出が緩やかに持ち直すなど明るい兆しがみられました。一方、製造業における設備投資需要の回復力は依然として弱く、不透明な状況で推移しました。

海外経済におきましては、中国をはじめアジア新興国の設備投資需要の回復が遅れる中、米国経済の回復基調により北米の生産財需要は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、当期を最終年度とする中期経営計画「NEXTAGE2014」の目標達成に向けて「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

成長分野である海外事業では、メキシコに現地法人を設立するなど、北米における生産財の営業力強化とタイなど東南アジアでの生産財・建設財の営業基盤強化に取り組みました。また、環境事業では、産業用太陽光発電システムの部材調達から設計・施工・運営・保守管理までの一貫受注を推進するとともに、ビルや工場への「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力を強化いたしました。消費財事業では、調理・生活家電などのプライベートブランドの品揃え強化に努めるとともに、ECサイトの拡充などに取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比1.9%増の1,960億18百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が34億34百万円(前年同四半期比6.2%増)、経常利益が35億7百万円(前年同四半期比1.0%増)となり、四半期純利益は20億51百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、自動車や航空機関連産業を中心に工場稼働率が緩やかに上昇してきたことから、切削工具や超硬工具、測定器具などの需要に持ち直しの動きがみられました。このような状況の中、環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡充と販売強化を図るとともに、食品産業向けマテハン関連機器の拡販とユアサ電子商取引システムに連携したロジスティック機能の強化などに取り組みました結果、売上高は330億60百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、北米の自動車関連産業の堅調な需要に加え日系企業のタイ・インドネシアへの進出増加や国内における補助金制度の効果などから、国内外の工作機械の受注状況が好転しました。当第2四半期におきましては、受注残が前年同四半期を上回りましたものの前年後半の受注低迷の影響を受け、厳しい販売状況が続きました。このような状況の中、航空機関連産業などの好況業種や堅調な自動車産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や補助金制度の活用、海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高は394億54百万円(前年同四半期比11.8%減)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、太陽光発電システムの底堅い需要拡大と分譲マンションや戸建住宅を中心に新設住宅着工戸数の増加がみられ、オフィスビル、物流施設などの民間設備投資需要も堅調に推移しました。このような状況の中、「環境・省エネ・省コスト」のパッケージ提案を推進するとともに、住宅設備機器をはじめ省エネ型空調機器や太陽光発電システム・蓄電池の拡販などに注力いたしました結果、売上高は523億57百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、公共工事の増加に伴い、道路土木関連資材の需要も緩やかに回復しました。また、住宅用エクステリア資材やビル用建材などの民間建設需要も引き続き堅調に推移しました。このような状況の中、太陽光発電施設向けの外周フェンスや景観エクステリア資材、防災関連資材などの販売強化に取り組みました結果、売上高は209億10百万円(前年同四半期比5.2%増)となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、震災復興工事や災害復旧、インフラ改修工事の増加や民間建設需要の増加により、レンタル業者を中心に油圧ショベルなどの建設機械需要が増加しました。また、小型建設機械や仮設機材・土木資材などの需要も堅調に推移しました。このような状況の中、「安全・省エネ・省コスト」を切り口に、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械や防災備蓄倉庫、情報化施工向け測量機器などの拡販に努めるとともに、アジア新興国向け建設機械の販売や中古建設機械オークション事業の拡充などに注力いたしましたものの、一部の納期にタイトなものが見られ、売上高は152億67百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、低燃費車の普及などによりガソリン・軽油などの需要が低迷する中、原油価格の上昇と価格競争の激化により厳しい販売状況が続きました。このような状況の中、軽油・潤滑油等の販売強化と新規顧客開拓に努めました結果、売上高は213億53百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、消費財事業では、プライベートブランドの商品ラインナップ強化に取り組むとともに、調理・生活家電の拡販に注力いたしました。また、「ユアサeネットショップ」など伸長しているECサイトの拡充に努めました。木材事業では、新設住宅着工戸数の増加と住宅リフォーム需要の拡大などにより木材製品やフロア台板が堅調に推移する中、木枠梱包材の販売強化などに取り組みました。この結果、その他の部門の売上高は136億15百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて155億28百万円減少し、1,812億12百万円となりました。これは、現金及び預金が24億89百万円、受取手形及び売掛金が139億82百万円それぞれ減少した一方で、たな卸資産が17億80百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて178億98百万円減少し、1,401億72百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が151億59百万円、借入金が38億83百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23億70百万円増加し、410億39百万円となりました。これは、剰余金の配当8億72百万円を実施した一方で、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が14億47百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、22.1%（前連結会計年度末は19.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25億14百万円減少して、261億82百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、10億73百万円（前年同四半期比10億30百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益を35億20百万円計上したことに加え、売上債権の減少などがあった一方、仕入債務の減少やたな卸資産の増加などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、2億98百万円（前年同四半期比25億17百万円の増加）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、48億43百万円（前年同四半期比20億18百万円の減少）となりました。これは、主に借入金の返済や配当金の支払などによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月10日付「平成25年3月期 決算短信」において公表した業績予想から変更していません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,911	26,422
受取手形及び売掛金	109,717	95,734
たな卸資産	14,018	15,798
その他	7,276	8,137
貸倒引当金	△282	△228
流動資産合計	159,640	145,865
固定資産		
有形固定資産	18,190	18,118
無形固定資産	4,069	4,137
投資その他の資産		
その他	15,980	14,348
貸倒引当金	△1,140	△1,257
投資その他の資産合計	14,840	13,090
固定資産合計	37,099	35,347
資産合計	196,740	181,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,176	101,016
短期借入金	27,417	24,561
未払法人税等	540	406
賞与引当金	1,285	1,207
役員賞与引当金	38	—
その他	4,396	5,329
流動負債合計	149,854	132,520
固定負債		
長期借入金	4,940	3,911
退職給付引当金	336	344
その他	2,940	3,395
固定負債合計	8,216	7,651
負債合計	158,070	140,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,789	6,814
利益剰余金	11,617	13,064
自己株式	△1,580	△1,529
株主資本合計	37,470	38,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	1,251
繰延ヘッジ損益	△32	1
為替換算調整勘定	△382	△242
その他の包括利益累計額合計	237	1,010
新株予約権	335	413
少数株主持分	625	622
純資産合計	38,669	41,039
負債純資産合計	196,740	181,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
売上高	192,391	196,018
売上原価	175,423	179,014
売上総利益	16,968	17,004
販売費及び一般管理費	13,734	13,569
営業利益	3,233	3,434
営業外収益		
受取利息	631	617
受取配当金	101	96
その他	206	132
営業外収益合計	939	846
営業外費用		
支払利息	555	534
その他	144	239
営業外費用合計	699	773
経常利益	3,473	3,507
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	—	16
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	42	4
投資有価証券評価損	12	—
関係会社株式売却損	1	—
その他	8	—
特別損失合計	65	4
税金等調整前四半期純利益	3,408	3,520
法人税等	1,350	1,453
少数株主損益調整前四半期純利益	2,057	2,066
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△4	15
四半期純利益	2,062	2,051

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,057	2,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△474	601
繰延ヘッジ損益	6	33
為替換算調整勘定	11	141
その他の包括利益合計	△456	776
四半期包括利益	1,601	2,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,608	2,823
少数株主に係る四半期包括利益	△7	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,408	3,520
減価償却費	664	550
のれん償却額	2	3
固定資産売却損益(△は益)	0	—
固定資産除却損	42	4
投資有価証券評価損益(△は益)	12	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16
関係会社株式売却損益(△は益)	1	—
その他の特別損益(△は益)	8	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△917	61
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	△82
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△38
受取利息及び受取配当金	△732	△713
支払利息	555	534
為替差損益(△は益)	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	6,507	14,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,342	△1,530
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,178	△15,827
長期金銭債権の増減額(△は増加)	1,118	△108
その他	353	434
小計	524	1,299
利息及び配当金の受取額	733	713
利息の支払額	△554	△535
法人税等の支払額	△659	△403
営業活動によるキャッシュ・フロー	43	1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△233	△221
定期預金の払戻による収入	225	213
有形固定資産の取得による支出	△1,079	△143
有形固定資産の売却による収入	3	42
投資有価証券の取得による支出	△26	△117
投資有価証券の売却による収入	86	660
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	34	62
その他	△1,224	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,218	298

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△959	△2,871
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△997	△1,032
リース債務の返済による支出	△125	△131
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	49	69
配当金の支払額	△1,086	△872
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,825	△4,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,995	△3,339
現金及び現金同等物の期首残高	30,447	28,696
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	824
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,513	26,182

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	34,145	44,754	47,651	19,870	14,914	17,949	179,286	13,105	192,391	—	192,391
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,257	1,269	3,463	1,553	1,741	1	14,287	9	14,296	△14,296	—
計	40,402	46,024	51,114	21,424	16,656	17,951	193,573	13,115	206,688	△14,296	192,391
セグメント利益	901	1,491	985	384	249	122	4,134	244	4,379	△1,145	3,233

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,145百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額に重要な変動がないため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	33,060	39,454	52,357	20,910	15,267	21,353	182,403	13,615	196,018	—	196,018
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,690	1,016	3,734	1,562	1,597	7	13,609	3	13,613	△13,613	—
計	38,751	40,470	56,091	22,473	16,865	21,360	196,012	13,619	209,631	△13,613	196,018
セグメント利益	637	1,157	1,437	574	395	88	4,291	146	4,438	△1,003	3,434

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,003百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額に重要な変動がないため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。